

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 勝 寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷 川 繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	7,253,957	7,443,296	15,868,906
経常利益 (千円)	16,278	25,577	502,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	95,780	△136,953	233,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,784	△102,705	218,005
純資産額 (千円)	5,651,708	5,493,862	5,800,929
総資産額 (千円)	8,326,833	8,614,752	9,250,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	14.06	△20.10	34.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	63.8	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,488	△95,442	700,890
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△143,864	△106,230	△215,953
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△312,658	△380,720	19,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,880,215	2,462,404	3,043,276

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△3.36	△23.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、Tabio Europe Limitedは、清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）における国内経済におきましては、企業収益や雇用環境の持続的な改善が見られ、個人消費にも回復の兆しが見えてきているものの、可処分所得の伸びが弱く、支出意欲は依然低水準であることから、景気の本格回復には勢いを欠いている状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、根強い節約志向やトレンド周期の短期化により、必要な時に必要な物だけを買う実需買いが顕著になっており、商品の適時投入の重要性がますます高まっております。また、専門店各社が同質化する中、改めて品質・デザインで満足度の高い商品を企画・提案する重要性が増してきており、リアル店舗、EC販売を含め商品の価値を的確にお客様に伝えるコミュニケーション力向上が課題となっております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、品揃えを厳選した専門店の確立と効率を重視した店舗展開を進めると共に、モノからコトへの消費動向の変化に応じて、購買意欲を喚起するライフスタイル型ショップへのVMD改革の実施・検証や、オムニチャネル戦略を絡めたプロトタイプ店舗の企画策定に尽力して参りました。また、下期に向けて他業種とのコラボレーションを視野に入れた共同出店企画を推し進め、専門店としての相乗効果の発揮と新たな需要喚起に向けた取り組みに着手して参りました。

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、「GINZA SIX」等で代表されるハイセンスな立地での『タビオ』店舗の確立を推進していくと共に、季節商品の適時投入や働く大人の女性に向けた高付加価値商品の企画・提案を行うことにより、『靴下屋』店舗との差別化を図り、出店可能エリアの開拓に取り組んで参りました。また、「紳士靴下事業」では、メンズ単独店舗におけるブランディングの構築と、レディース・メンズの複合店におけるメンズ売場の確立を図って行くと共に、商品ラインナップの充実を図ることにより、お客様が購入し易い売場環境の構築に努めて参りました。

海外展開におきましては、引き続き欧州事業における安定した収益基盤の確立に取り組むと共に、米国におけるEC事業の開始に向け、通販サイトの構築とテスト販売開始に向けた取り組みを行って参りました。

出店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店2店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店2店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店98店舗、直営店183店舗（海外4店舗を含む）、合計281店舗となりました。

利益面におきましては、第1四半期において、当社の連結子会社であったTabio Europe Limitedの清算が完了したことに伴う為替換算調整勘定の取崩額400万円を関係会社清算損として計上致しました。また、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、資産除去債務に係る繰延税金資産を91百万円取崩し、法人税等調整額（税金費用）を同額計上致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,443百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は16百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は25百万円（前年同期比より57.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は136百万円（前年同期より232百万円の減益）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と

下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産のその他92百万円、無形固定資産42百万円、商品38百万円増加しましたが、現金及び預金580百万円、投資その他の資産その他206百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて635百万円減少し、8,614百万円となりました。

負債については、固定負債のその他45百万円、賞与引当金30百万円増加しましたが、電子記録債務228百万円、長期借入金146百万円、買掛金33百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて328百万円減少し、3,120百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて307百万円減少し、5,493百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から63.8%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて580百万円減少し、2,462百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費174百万円ありましたが、仕入債務の減少額262百万円があったこと等により、△95百万円（前年同期より104百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円があったこと等により、△106百万円（前年同期より37百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額203百万円、長期借入金の返済による支出146百万円あったこと等により、△380百万円（前年同期より68百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	6,813,880	—	414,789	—	92,424

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	2,478	36.37
エム・エス・エヌ株式会社	大阪市平野区長吉長原四丁目1番22号	1,075	15.79
タビオ取引先持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	214	3.15
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	200	2.94
越智勝寛	大阪市平野区	200	2.94
石坂季之	大阪府豊中市	120	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	85	1.26
兼古麻里	大阪府枚方市	50	0.74
兼古里香	大阪府枚方市	50	0.74
タビオ従業員持株会	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	46	0.68
計	—	4,521	66.36

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 85千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,500	68,105	同上
単元未満株式	普通株式 1,580	—	同上
発行済株式総数	6,813,880	—	—
総株主の議決権	—	68,105	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号	1,800	—	1,800	0.03
計	—	1,800	—	1,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,276	2,462,404
売掛金	700,479	685,215
商品	643,283	681,617
貯蔵品	512	469
その他	213,563	305,926
貸倒引当金	-	△1,247
流動資産合計	4,601,114	4,134,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,014,194	968,098
土地	1,182,654	1,182,654
その他（純額）	337,566	365,978
有形固定資産合計	2,534,416	※1 2,516,732
無形固定資産	372,596	415,256
投資その他の資産		
差入保証金	1,402,690	1,415,235
その他	339,353	133,143
投資その他の資産合計	1,742,044	1,548,379
固定資産合計	4,649,056	4,480,367
資産合計	9,250,171	8,614,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,639	542,866
電子記録債務	680,267	451,820
短期借入金	292,800	292,800
未払法人税等	57,182	38,549
賞与引当金	90,360	121,165
ポイント引当金	10,341	12,631
資産除去債務	-	6,633
その他	574,910	573,256
流動負債合計	2,282,501	2,039,722
固定負債		
長期借入金	434,800	288,400
退職給付に係る負債	170,541	185,858
資産除去債務	298,279	297,880
その他	263,120	309,028
固定負債合計	1,166,741	1,081,167
負債合計	3,449,242	3,120,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,325,473	4,984,158
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,831,686	5,490,371
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,757	3,490
その他の包括利益累計額合計	△30,757	3,490
純資産合計	5,800,929	5,493,862
負債純資産合計	9,250,171	8,614,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,253,957	7,443,296
売上原価	3,220,838	3,267,440
売上総利益	4,033,119	4,175,856
販売費及び一般管理費	※1 4,020,832	※1 4,159,721
営業利益	12,287	16,135
営業外収益		
受取利息	1,175	975
仕入割引	5,654	5,934
為替差益	-	1,386
受取手数料	603	300
その他	3,111	4,276
営業外収益合計	10,545	12,873
営業外費用		
支払利息	2,892	3,089
為替差損	3,157	-
その他	503	341
営業外費用合計	6,553	3,430
経常利益	16,278	25,577
特別損失		
固定資産除却損	13,442	4,351
関係会社清算損	-	※2 40,777
減損損失	14,202	13,268
特別損失合計	27,644	58,397
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,365	△32,820
法人税、住民税及び事業税	17,274	20,641
法人税等調整額	△124,421	83,491
法人税等合計	△107,146	104,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,780	△136,953
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	95,780	△136,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	95,780	△136,953
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,996	34,247
その他の包括利益合計	△26,996	34,247
四半期包括利益	68,784	△102,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,784	△102,705
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,365	△32,820
減価償却費	184,232	174,396
のれん償却額	1,520	1,484
減損損失	14,202	13,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,483	30,804
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,383	2,289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,051	15,317
受取利息及び受取配当金	△1,175	△975
支払利息	2,892	3,089
固定資産除却損	13,442	4,351
関係会社清算損益(△は益)	-	40,777
売上債権の増減額(△は増加)	76,429	15,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,501	△37,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△368,101	△262,343
その他の資産の増減額(△は増加)	42,608	△11,543
その他の負債の増減額(△は減少)	△12,820	△5,309
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,579	△14,130
小計	△65,297	△62,760
利息及び配当金の受取額	1,046	907
利息の支払額	△3,148	△3,246
法人税等の支払額	△132,089	△30,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,488	△95,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,291	△29,135
有形固定資産の除却による支出	△8,442	△10,849
無形固定資産の取得による支出	△59,337	△75,050
貸付金の回収による収入	120	20
その他の支出	△61,792	△22,404
その他の収入	23,878	31,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,864	△106,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△84,000	△146,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,175	△30,358
配当金の支払額	△204,482	△203,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,658	△380,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,353	1,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△669,365	△580,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,549,580	3,043,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,880,215	※1 2,462,404

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、Tabio Europe Limitedの清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
圧縮記帳額	一千円	7,919千円
（うち、建物及び構築物）	一千円	5,816千円
（うち、有形固定資産のその他）	一千円	2,102千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
従業員給与・賞与	1,256,839千円	1,277,419千円
賞与引当金繰入額	94,301千円	121,165千円
退職給付費用	38,460千円	40,313千円
貸倒引当金繰入額	一千円	1,247千円
家賃	948,648千円	962,583千円

※2 関係会社清算損

関係会社清算損は、Tabio Europe Limitedの清算が完了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額であります。

3 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第2四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	1,880,215千円	2,462,404千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,880,215千円	2,462,404千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	204,361	30	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	204,361	30	平成29年2月28日	平成29年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	14円06銭	△20円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	95,780	△136,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	95,780	△136,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

タビオ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 聡 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

